

## 統一以降のドイツ社会民主党の動向

### Die Situation der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands seit der Vereinigung

河崎 健

Takeshi KAWASAKI

Die Sozialdemokratische Partei Deutschlands (SPD) geriet seit der deutschen Vereinigung in eine andere Situation als zuvor: Während sie in Westdeutschland nur 16 von 41 Jahren an der Regierung teilnehmen konnte, sind sie in dem vereinigten Deutschland 15 von 27 Jahren, d.h. mehr als die Hälfte als Regierungspartei tätig. Doch die SPD seit 90er Jahren, d.h. in der Zeit der Globalisierung, steckt in verschiedenen politischen Bereichen in dem Dilemma: in Bereich der Außenpolitik, Verteidigungspolitik, Zuwanderungspolitik oder Wirtschafts- und Arbeitsmarktpolitik usw. Einerseits muß sie als Regierungspartei eine realpolitische Richtlinie verfolgen, die in der globalen Ära in den anderen Rahmenbedingungen zu konstruieren ist, andererseits muß sie aber als eine mitte-links Partei zugleich versuchen, eine sozialdemokratische Ideal zu verwirklichen, was nicht selten schwer zu realisieren ist: Z.B. Bundeswehreinsetzung im Bereich außerhalb des NATO-Gebietes trotz des traditionell sozialdemokratischen Pazifismus. Oder Strukturreform der Arbeitsmarkt durch „Agenda 2010“ unter Regierung Schröder führte zur Spaltung der „Arbeiterpartei“ SPD.

Das Wahlergebnis der Bundestagswahl wurde immer schlechter, vor allem seit Ende der zweiten Großen Koalition 2005 bis 2009, als wären diese Dilemmata für die Wähler zu verwirrend, um weiter die SPD zu unterstützen. In diesem Artikel wird diese Dilemma-Situation der SPD seit der Vereinigung verfolgt und die neue mögliche Strategie der

Sozialdemokraten einschließlich Koalitionspolitik überlegt.

## はじめに—西ドイツ時代の SPD<sup>1</sup>

第二次世界大戦後に再建されたドイツ社会民主党 (SPD) は 1950 年代を通じて選挙で敗北を続けていた。1958 年の党大会で改革に着手、組織面では党の財務規程が変更され、幹部の専従制度を廃止したことで、議員や州首相・州閣僚、後には連邦閣僚が党の要職に就くようになった (Raschke, 2001, 334)。さらに翌 1959 年にゴースベルク綱領を制定、1966 年にはキリスト教民主 / 社会同盟 (CDU/CSU) との連立により連邦で初めて政権入りし、1969 年から 1982 年までは自由民主党 (FDP) との連立による首班政権を形成したのである (加藤, 1985)。

1982 年の下野後、緑の党に支持者を奪われて苦戦を強いられた SPD は、1989 年になってエコロジーにも配慮したベルリン綱領を制定、1990 年総選挙に備えて、党内新左翼の旗手ラフォンティーン・ザールランド州首相を首相候補に擁立した。環境重視など新しい社民主義を標榜するラフォンティーン人気には、緑の党から支持者を取り戻す勢いがあり<sup>2</sup>、CDU/CSU 首班のコール政権の不人気からも、この選挙には大きな期待が寄せられた。だが 1989 年のベルリンの壁崩壊や、それに続く東独の民主化の過程において強力なリーダーシップを発揮したコール首相下で東西ドイツは統一、コールの手腕が評価されて<sup>3</sup>、選挙では政権側が勝利し、SPD は大敗を喫したのである。

こうして統一ドイツでは内外で名声を博したコールの CDU/CSU が第一党の地位を堅持、SPD は第二党ながらも、CDU/CSU との支持率の差は大きいままであった。しかしながら、統一から 2017 年現在までの 27 年間を振り返ると、SPD は実に 15 年間、与党の一角を占めている。西ドイツ時代には 41 年中与党の期間は 16 年のみであったことと比較すると、政権与党としてその地位は西ドイツ時代よりも揺るぎないものになったよう

1 本稿の前半部は主に、河崎, 2005 を加筆・修正したものである。

2 反面、時短に伴う賃金下げも唱えたため、労組や党内右派とは険悪な関係になった。

3 もっとも旧西独側では CDU 票は 1987 年時とさほど変わらず、勝利は旧東独地域での得票に負うところが大きい。この点も含めて 1990 年選挙における選挙制度上の問題点については、河崎, 1998、参照。

にも見受けられる。

しかし統一ドイツ下での SPD は、主要政策全般にわたって苦境の連続であったといえる。苦境の理由は一言でいえば、以下のように説明できよう。すなわち、冷戦時代に一国単位で実施されてきた社会民主主義的な政策が、グローバル化やヨーロッパ統合の進展で変転した国内外の環境に十分に適応できなくなったということであろう。1997年に就任したイギリス・ブレア首相が唱えた「第三の道」は、社民主義者の側からのひとつの回答であり、同時期のドイツの SPD シュレーダー政権も同様の主張を掲げていた。しかし 21 世紀に入ると西ヨーロッパの社民政権の多くが下野を余儀なくされた。とりわけ 2008 年のリーマンショックと翌 2009 年からの欧州通貨危機は、それまでの金融政策や市場重視政策を見直す契機となった。このことは、本来は自由主義政党を中心とする右派政党にダメージとなるはずであった。しかしブレア流の社民主義はサッチャリズムの新自由主義的要素の継承を謳っており、経済・金融危機は、右派色を増していたニューレイバー（新労働党）の下野にもつながったのである。経済危機打開のための経済構造改革を断行したシュレーダー政権の崩壊（2005 年）にも（やや拡大解釈すれば）、この時期のトレンドが少なからず影響しているのかもしれない（Jun,2012）。

経済・金融政策だけではない。外交防衛や移民政策でも SPD はグローバル化への対応に苦戦するばかりである。むしろ変転する環境への対応に苦慮するのは SPD だけではない。ドイツでいえばメルケル首相下の CDU や CSU、さらには数多くなった各小政党それぞれにも大なり小なり該当する。しかし、少なくともドイツでは SPD ほど、ポスト冷戦期への対応に苦闘する姿が話題になる政党はないのではなかろうか。これは後述する組織構造にも由来する同党の特徴に依るところが大きい。

政策面での苦境と長期的な政権参画。統一ドイツの SPD は、一見すると政党としての強さと弱さを併せ持っているかのように見える。西ドイツ時代と統一ドイツ時代の SPD をやや誇張して対比するならば、党内の左右対立に苦しみながらもそのダイナミズムを原動力に二大政党の一角を占めていた西ドイツ時代。しかし政権参画の機会は限定的であった。一方統一ドイツでは、グローバル化への適応に悪戦苦闘し、支持基盤の先細りに苦しむ中で、かつてのような党内左右対立によるダイナミズムは失われて

#### 4 河崎 健

いった。しかしその反面、きわめて長い期間与党の一角を占め続けている。

一体、この変転した状況をどう解釈したらいいのだろうか。本稿では、統一ドイツで SPD の党内対立の活性化による党勢拡大策の成功と失敗の経緯を振り返り、党勢が減退した現在の SPD の立ち位置を分析した上で、今後の展開にも言及する予定である。

統一ドイツの連邦議会選挙での SPD の選挙結果（得票率）

選挙年	1990年	1994年	1998年	2002年	2005年	2009年	2013年	2017年
SPD の得票率 (%)	33,5	36,4	40,9	38,5	34,2	23,0	25,7	20,5

### 1. 1990年代：停滞から政権獲得まで

#### 1-1. 野党時代の組織改革

ドイツ統一後の1990年代、SPDは1980年代の停滞を脱するべく、世代交代を契機に組織改革に着手する。まず1991年、連邦議会会派にクローゼ総務が就任すると、会派組織の改革が図られた (Ismayr,1992,151-2)。他方、1991年に党首となったエングホルムが1993年に汚職渦で辞任すると、党史上初めて党員投票による党首選挙が実施され、シャーピングが選出された<sup>4</sup>。当時のコール首相の出身州ラインラント・プファルツで政権を奪還したことが、彼が支持された要因なのだが、それ以外に目立ったキャリアはなく、やがてそのリーダーシップは疑問視されてくる<sup>5</sup>。1994年選挙では得票増をしたものの政権奪還はならず、党内の幹部政治家間の主導権争いは激化した。とりわけトロイカと称された当時のSPD3首脳の2人、ニーダーザクセン (NDS) 州首相シュレダーとシャーピングとの関係悪

4 この党員投票の投票率は予想以上に高く (Niclus,2002,73)、56,6%であった。候補者は、シャーピング (得票率40,3%)、シュレダー (33,2%)、ヴィークゾーレック=ツォイル (26,5%) の3人であった。

5 シャーピングは、批判が増す毎に党内でのコミュニケーションを絶つ傾向にあり、「心身症気味」とも揶揄された。ヴァルターはシャーピングの経験不足を認めながらも、彼が陥った危機に類した状況は過去の党首は誰でも体験しているとして、パフォーマンスに劣る彼がメディアの時代に党首になった不遇を述べている (Walter,1997,1331-4)。

化が喧伝されたのである。

そして総選挙1年後の1995年11月のマンハイム党大会開催中、トロイカのもう1人ラフォンティーンが突如党首選への出馬表明をし、選出された<sup>6</sup>。ラフォンティーンは首相候補となった翌1991年に党首就任の要請を固辞していたが、党大会中に支持者に説得されて出馬を決意したという(Der Spiegel,20.11.95,22-29)。新党首は、その巧みな演説力とカリスマ性により再び党をまとめることに成功した。さらに彼は、シャーピングの時代に関係の悪化した旧東独地域のSPDとの関係修復、旧東独の共産主義政党の後継・民主社会党(PDS)との対話にも着手したのである。

旧東独地域のSPDは1989年に再建された政党であることから、人材・組織的基盤に欠け、1990年代半ばに至っても改善されなかった(Tilmann,1993)。同地域の政党システムは、西とは異なる様相を呈しており(Schmidt,U.,1998)<sup>7</sup>、東独時代の組織を継承し、安定した支持層をもつCDUとPDSの狭間でSPDは支持者獲得と組織拡充に苦戦する。そのような状況下で東のSPD首脳はPDSとの協働を模索するようになる。同じ左派系の政党としてPDSとの協働や支持者の吸収はCDUと競争する上で不可欠であったが、独裁政党でもあった旧共産主義政党への歩み寄りには党の内外から非難を受けることになった。1993年就任の党首シャーピングは、党内の反共勢力の圧力でPDSへの歩み寄りを拒絶したのだが<sup>8</sup>、翌1994年にザクセン・アンハルト州ではPDS閣外協力によるSPD・緑の党の少数政権が誕生した。同州のSPDは1998年の州議会選挙後もPDSとの協力関係を継続させ、メクレンブルク・フォアポンメルン州で

6 シャーピングは党史上初めて党員投票で選ばれ、党大会で罷免された党首となった。罷免の直接の原因は、同党大会での彼の演説があまりに不評だったためという(Der Spiegel, 20.11.95,22-29)。FDP党首キンケルも1994年の党大会演説で評価を下げており(Lösche/Walter,1996,164-5)(後述)、党首にとって演説の出来不出来は権力維持に関わる重要な要素であるといえる。

7 ビルスルとレッシェは、旧東独の政党制が西とは異なることを認めながらも、そこで見られる傾向(政党アイデンティフィケーションの減退、州首相などの個人政治家が集票の原動力になっていること等)は、原因は異なるものの、旧西独でも見られる現象であるとしている。そして表面的には西の政党制が遅々としながらも東へ移入されているように見えるが、実際には東の政党組織の現実が、将来の西の姿を示しているのではと予想し、東西の政党制はそれほどかけ離れたものではないとしている(Birsl/Lösche,1998,21-24)。

8 当時彼は、PDSはドイツが未だに分裂していることの象徴と述べているが、その発言には党内右派の国家主義的・「社会愛国主義」的影響が見られるという(Kratz,1995,270-1)。

も PDS との連立政権が誕生したこともあり、SPD 党本部は、PDS との関係性を州党本部の自主性に一任することにしたのである (Niclaus, 2002, 75)。

対旧東独地域の問題だけではない。とくに 1990 年代前半、SPD はポスト冷戦期の新たな状況への対応を迫られていた。移民受け入れを巡る基本法 (憲法) 第 16 条 (庇護法) 改正の問題は 1993 年 5 月に与野党間で妥結した (大野, 1994)。またボスニア内戦への連邦軍の海外派兵の問題を巡っては、結局、1994 年の連邦憲法裁判所の判決により、派兵は合憲となったのである (松浦, 1998)。

政策をめぐる対立軸は、この頃の SPD では必ずしも党内の派閥に沿った形で発現するとは限らなくなっていた。党内で対立が生じるとその都度アドホックに集団が形成され、問題の処理に当たるのである。このような党内組織の機能分化は、党内の地域・専門分野・職業分野などの様々な領域で見られる。レッシュェとヴァルターは、SPD の党組織はもはやミヘルスが想定したような「寡頭制の鉄則」が該当するような組織ではなく、「断片化し、ゆるやかに統合されたアナキー」であると主張する (Lösche/Walter, 1992, 254-280)<sup>9</sup>。

この組織の特徴は、①組織全体内の個々の組織単位が相対的に自立している、②組織全体における明確な目標設定の欠如、③組織行動は計画的ではなく試行錯誤の連続、④組織への参加は継続的なものではない、といったものがあり (ibid., 197-8)、実際の SPD 党組織に見られる現象としては、(1) 政党の内外の境界線が曖昧、(2) 組織目標は一義的でない、(3) 党内での党員の役割も不明瞭、(4) 党内組織は対外的には閉鎖的であり、相互の調整もされない、(5) 体系性・経済 (効率) 性の欠如、(6) 脆弱な党内情報伝達力 (党指導部は一般メディアを通して一般党員に訴えるしかない)、(7) 曖昧な党内権限規定 (例: 首相候補を決定する公式の規程がない)、といった点が列挙されている (ibid., 251-2)。

SPD の党組織が内部で断片化している様子は組織の様々な領域で観察される。建国当初は党首シューマッハーの下で党主導の運営であったが、1958 年の有給党幹部制廃止決議以降、党幹部が議席をもつようになり、

9 この概念は 1980 年代にヴィーゼンタールが提示したものである。(Wiesendahl, 1984)。

指導権は連邦議会院内会派に移動し (Nowka,1973)<sup>10</sup>、会派と党の関係は逆転し、会派の自立を促進した。

70・80年代の与党時代には左右の派閥対立が顕在化 (Müller-Rommel,1982)、また青年組織ユーゾーが左傾化し、党本部との対決姿勢を強めた。1980年代ユーゾーは穏健化したのが、党に対する自立性は保持され、同時に婦人連盟などの党内集団やアドホックな政策集団も誕生するようになったのである (Lösche/Walter,1992,218)。

一方、SPDの地方組織の中核は全国に22ある支部 (Bezirk) である。州内の支部を統合したところもあるが、その他は未だに支部が中心であり統一的ではない<sup>11</sup>。また州組織が成立していても、有力政治家が党とは独立して活動する場合もある<sup>12</sup>。このような断片化した組織では選挙時のみ凝集性が高まるのだが、それでも完全に一体化する訳ではないし、選挙終了後再度分散する傾向にあるという (Lösche,1994,45)。その好例が1998年総選挙であろう。

## 1-2. 1998年連邦議会選挙

選挙前の焦点は首相候補の選出であった。候補と目されたラフォンティーンとシュレーダー両者の協定で、シュレーダーの地元NDS州議会選挙の結果如何で候補を決めることになり、1998年3月1日の同選挙の勝利によりシュレーダーが首相候補に選ばれたのである。

この選挙はコール首相の不人気も手伝い、SPDが勝利し、連合90/緑の党との連立により16年ぶりに政権を奪回した。勝因はCDU/CSUの二極化戦略にSPDが動じなかったこと、固定支持者層のつなぎとめと浮動者層獲得に同時に成功したところにある (Alemann, 2003, 73)。また英米等を模範にした選挙戦を展開した点も大きく影響した (Alemann, 1999, 44)。この戦略は首相候補シュレーダーと党首ラフォンティーンのコンビ

10 この決議は1958年のシュトゥットガルト党大会で決議されている。もっともSPDの歴史上、会派よりも党が優位に立ったのはワイマール共和国時とシュマッハー時代のみだという指摘もある (Beyme,1997,131)。

11 支部が強い州 (例: NDS州など) では、候補者擁立過程でも州名簿の順位は支部間での比例配分が慣例となっている。

12 1987年の総選挙で首相候補となったラウ州首相 (当時: 前大統領) は、NRW州首相府のスタッフを中心にした選挙戦を行い、党本部と対立した (Krebs,1996,151-58)。

に負うところが大きい。シュレーダーは州首相として自動車産業の奨励等、経済重視の政策を採り、一般有権者の支持が高い。選挙戦でも英ブレア首相を意識し、「新中道」というスローガンを掲げて中道の浮動者票の掘り起こしを図ったのである。反面、党内からは右寄りすぎるとして評価は低かった。他方、ラフォンティエヌは党首就任後、巧みな指導力で党をまとめあげた。州首相との結束も強化し、連邦参議院でコール政権の改革法案を廃止に追いやり、SPD を社会的公正の政党として訴えることに成功したのである (Walter,1997,1327-31)。また 1980 年代終盤の首相候補時に見られた労組批判<sup>13</sup>も陰を潜め、党員から絶大な支持を集めていた。その一方で左翼色が強すぎるため、首相候補としての浮動者層への支持拡大には疑問があった。以上のようなスタンスの違いから両者が相容れることは困難と目されていたが、選挙戦では党の結束を優先させたのである。

## 2. シュレーダー政権と SPD

### 2-1. 第一次政権 (1998 年～2002 年)

新政権ではシュレーダーが首相、ラフォンティエヌは蔵相に就任した<sup>14</sup>。新蔵相は左派色の強い需要喚起の経済政策を志向したのだが、経済界や周辺国、さらにはシュレーダーら党内右派からの激しい批判に晒され、翌 1999 年 3 月 11 日、電撃的に蔵相・党首・連邦議会議員を辞職したのである。党内左右対立は、ラフォンティエヌ辞任とシュレーダーの党首就任で一応の決着を見たかにみえた。しかし 1999 年 6 月の欧州議会選前にブレアと共同で発表した、いわゆる「ブレア/シュレーダー・ペーパー」が、社会的公正に欠けるとして党内左派の反発を買い、それ以降、シュレーダーの

13 労組は 1997 年 5 月には、選挙後の SPD 政権を見越してコール政権打倒の立場に変化していた (Trampusch,2004, 551)。もっとも労組を中心とした伝統的な社民主義者と新左翼出身のラフォンティエヌが全く同じ立場になったとはいえない。この頃のラフォンティエヌの立場については彼自身の論稿を参照 (Lafontaine/Müller,1998)。

14 ラフォンティエヌの蔵相就任は、英国労働党でブレアに比肩した存在であるゴードン・ブラウン蔵相を意識したのであろう。しかし英内閣における蔵相の地位はドイツのそれよりもはるかに高いと思われる (Smith,1999,148ff.、参照)。またトロイカの一人であったシャーピング元党首は、1998 年以降も院内総務に留任することを望んだが、ラフォンティエヌに拒絶され、国防相に転任となった。その後、2001 年には連邦軍軍用機の私的流用の疑惑が出るなどスキャンダルが明るみになり、翌年、国防相を辞任した。

中道志向は、(少なくとも表面的には) 鳴りを潜めていった<sup>15</sup>。

一方、ラフォンティーンの後任で、ラインラント・プファルツ州首相だったアイヒェル蔵相は緊縮財政政策を実施、2000年には税制改革、2001年には年金改革法案が可決された。シュレーダーはさらに、外国人のIT技術者誘致のための労働ビザ(グリーン・カード制)の導入(2000年)や同性愛者の結婚を認める生涯パートナー法を施行(2001年)させるなど矢継ぎ早に改革政策を実現させたのである。

だが経済・雇用問題では新機軸は打ち出せず、競争重視を唱えながら、1999年には倒産した建設会社ホルツマンと、英企業ボーダーフォンによる通信産業マンネスマンの敵対的買収(最後は合併で合意)に対する救済措置として補助金を拠出するなど、一貫性の欠如が批判された。また失業率改善の公約は守れず、選挙を前に失業者数は再度400万を超えたのである。そして第一政権の後半になる2001年以降は、翌年の選挙に備えて党首として党内の多様な集団に配慮せざるをえない状況になり、改革派の側面は影を潜め、「社会国家を守護する」立場に変わった(Jun,2004,327)<sup>16</sup>。

この第一次政権時に見られた、「状況に応じた柔軟な政策運営やプログラム面での突発的な対応、多様なイデオロギーを併せ持つ実践的な催し物のように解された政治」(Murswieck, 2003,131)は時に批判されることもあったが、世論調査ではシュレーダー(と外相フィッシャー)の人気は高かった。1999年11月に発覚したCDUの汚職疑惑も追い風となり、2002年総選挙での政権続投は確実と目されていた。

## 2-2. 第二次政権(2002年～2005年)

しかし2002年の総選挙の年になっても、シュレーダーが公約に掲げた失業率の低下は実現せず、ケルン党地域支部の汚職も発覚し、SPDの支持率は下落した。危機感に煽られたシュレーダーが夏の選挙戦を繰り上げた矢先、旧東独地域エルベ川流域の洪水災害と米ブッシュ政権による対イ

15 さらに1999年6月、官房長官で「新中道」のイデオログ的存在であったホムバッハが辞任、シュレーダーは地元ニーダーザクセン州首相時代からの腹心であるテクノクラート・シュタインマイヤーを後任に据えた。シュタインマイヤーは、2003年より開始されている改革政策「アジェンダ2010」で中心的役割を果たしている(Jun,2004,329)。

16 第一次政権では社会政策・労働市場政策の面でも、1998年のスローガンとは裏腹に、「決定・非決定を通して・・・労組に丁重に尽くしてきた」(Schmidt,M.G.,2003,255)と評されている。

ラク戦争開戦の可能性が出てきたのである。シュレーダーは、洪水被災者を救うべく東西ドイツ人の「連帯」を、イラク戦争については徹底した「反戦・平和」を訴え<sup>17</sup>、伝統的な左翼や SPD の固定支持層からの票獲得を目指したのである<sup>18</sup>。この方針転換と「メディアの首相」(Meng,2002)とも称されるシュレーダーの人氣が奏功して、SPD は選挙で辛勝し、シュレーダー政権は続投となった<sup>19</sup>。

この 2002 年選挙の争点になったイラク戦争参戦は、1999 年のコソボ空爆、2001 年のアフガニスタン空爆に続く、シュレーダー政権下 3 度目の NATO 域外軍事行動の機会であったが、戦争参加回避は必ずしも選挙戦向けにシュレーダーが変転した訳ではない。ポスト冷戦下の 90 年代初頭より、東西分断を克服した経済大国ドイツに求められる新たな軍事的な役割をめぐって SPD 党内ではつねに現実路線と平和主義路線の対立が繰り返されてきたのである。

この対立が深刻化を増したのは 1998 年の政権入り後であろう<sup>20</sup>。1999 年 3 月ドイツ連邦軍は初めて軍事行動に参画、コソボ空爆の一翼を担った。1994 年の連邦憲法裁判所の判決により連邦軍の軍事行動には連邦議会による事前の承認が必要となったのだが、連邦議会での投票は前年 10 月に実施されている。9 月の連邦議会選挙により SPD 首班政権が誕生することは内定していたが、連立交渉の最中で首相指名は行われておらず、コール前政権の残任期間の最中であった。つまり中道右派多数派の連邦議会が継続しているうちにコソボ空爆の承認手続きが進められたのである。軍事行動開始後の翌 4 月、SPD は党大会でシュレーダー政権下での空爆を事後承認している。

2001 年のアフガン空爆は、米国同時多発テロへの報復攻撃に同調した

17 もし国連安保理でイラク戦争が承認されたらどうなっていたか。シュレーダーは党内状況 (Herkendell,2012) や、自身の指導力への悪影響を考えても「反対」の態度を変え(られ)なかったであろう。他方、連立パートナー緑の党のフィッシャー外相は、安保理でドイツが孤立したら、辞任する覚悟があったそうで、その場合、場合によっては赤緑政権の崩壊につながっていたかもしれないという (Dettke,2013,289)。

18 その一方で 1998 年にキーワードとなった「新中道」や「イノベーション」といったスローガンはほとんど聞かれなかった。

19 SPD は CDU/CSU と同得票率 (38,5%) ながら、超過議席と連合 90/ 緑の党の得票増でかろうじて政権を維持したのである。2002 年選挙の詳細については、河崎,2004、参照。

20 冷戦終結直後の野党期の 1991 年、SPD は党大会で基本法改正の上で国連の平和維持活動でのみ域外派兵を認めることを決めていた (妹尾,2014)。

軍事行動であり、やはり連邦議会での承認が不可欠であった。シュレーダー首相は空爆の賛否を自身の信任動議と結びつけることを宣言、11月17日の連邦議会での動議が可決したことでアフガン空爆は実行に移されたのである。

むしろこの2つの軍事行動をSPD党内の平和主義勢力が簡単に黙認していた訳ではない。連邦議会での承認の後、左派の議員団は文書の提出や声明を通して抗議の意思を表明している。とはいえシュレーダー政権の実際の軍事行動を阻止することができなかったことで左派の不満は次第に高まり、2002年初頭の時点ではイラク戦争への参加に党内の承認を得るのは難しい状況になっていたのである<sup>21</sup>。

以上のように、国際環境の変化によるドイツの新たな外交政策をめぐっては現実路線と平和維持路線の対立はつねに党内で継続しているのである。とはいえ外交で党が分裂する事態には至らなかった。

一方、SPDの経済政策に対する国民の評価は低く、2002年選挙直後に増税案を掲げたことで、政権は公約違反の非難も浴びることになった。その一方で財政赤字の額も深刻度を増し、緊縮財政もままならず、翌2003年3月、シュレーダーは連邦議会での方針演説で、大掛かりな社会経済構造改革案「アジェンダ2010」<sup>22</sup>を発表したのである。

「アジェンダ2010」は2002年にフォルクスワーゲン社社長を座長にした「ハーツ委員会」の答申を受けて作成された改革案であり、同案をもって政権は1999年のシュレーダー・ブレア・ペーパーとの接点を再びもつようになった(Jun,2004,329)。ハーツ改革案(ハーツ4)は同年10月に連邦議会でも可決され、失業者援助金を生活保護と同水準まで引き下げることになった。さらに2004年<sup>23</sup>10月には公的健康保険の自己負担率を上げて、収支を安定させる法案が成立したのである。

一連のハーツ改革案、とりわけハーツ4による改革は、90年代末以来の中間層の所得格差拡大(Water,2010,89)に拍車をかけ、多くの労働者、とりわけ高失業率に喘ぐ旧東独地域の市民の不評を買うことになった。

21 外交・防衛政策をめぐるSPDの党内対立については、Herkendell,2012、を参照。

22 アジェンダ2010の正式名称は、「成長、雇用そして公正の増進のための道」という。

23 2004年初頭、シュレーダーは自ら党首を辞任。院内総務ミュンターフェリングが後任に指名されている。

SPD 党内からも反発が噴出、2004 年に党内左派は脱党し、後に新党「選挙選択—社会的公正」(WASG) を結党、同党は PDS と合併し、左派党 (Die Linke (DL)) が誕生している。外交面では左右対立を抑えられた SPD ではあったが、経済・雇用政策での党内左派の反発は激しく、党分裂は不可避となったのである。

DL の結成で左翼の票が流出、SPD の支持率は急落した。2005 年 5 月に行われた最大州ノルトラインヴェストファーレン (NRW) 州議会選挙で SPD が敗北すると、シュレーダーは連邦議会選挙の 1 年前倒しの実施を決定、同年 9 月に選挙は行われた。この選挙で SPD は敗北し、第一党の地位を譲ったものの、CDU/CSU の票も伸びなかった。そのため連立交渉は難航、当初シュレーダーは CDU と CSU を別々の政党として扱うべきと提案、対 CDU では票数を上回っていた SPD の首相候補である自身の留任に固執したのである。しかしながら、この理屈は通らず、SPD は CDU/CSU との大連立政権を結成して与党に留まったものの第二党となり、新首相メルケル (CDU) が誕生したことでシュレーダーは政界を引退したのである。

政策の次元とは別に、2000 年代中盤、シュレーダー政権末期の SPD が抱える構造問題のひとつとして、論者は高齢化とそれによる党組織の硬化化を挙げている (Lösche,2003,14-22)<sup>24</sup>。若返りに関しては、シュレーダー後任の NDS 首相ガブリエルを中心としたネットワーク (Netzwerker) という若手右派議員 (連邦・州) の政策集団<sup>25</sup>がある。ネットワークは 2003 年 11 月に新プログラムを打ち出した。この中では新たな社会民主主義を打ち立てる上で、「公正」(Gerechtigkeit) 概念の再検討が唱えられており、自由と機会の平等が要請されている。具体的な改革案としては、社会国家改革、大学の授業料導入、官吏資格の制限、企業の社会保険拠出金の削減と税による補填、自己責任の強化などが主張されている<sup>26</sup>。このプログラムに対しては党内左派から、「右寄り過ぎ」と批判された

24 この他に、伝統的な社民の専従労働者の文化からかけ離れた市民化の浸透と、労働者上がりではない大卒党職員の増加による職業化、の 2 点を挙げている (Lösche,2003,14-22)。

25 正式名称「ネットワーク・ベルリン」の主なメンバーには、代表格のガブリエルの他に、Bra 州首相プラツェック、連邦議会では元運輸相ボデビッヒ、外務政務次官ブリー、BW 州党首フォークトなどが含まれる (Baus,2004,2)。

26 このプログラムは、Netzwerk Berlin,2003 という。

(Baus,2003,3)<sup>27</sup>。しかしネットワークを支援していた当時の党幹事長ショルツが辞任すると、綱領をめぐる議論は下火になった。ネットワークの改革志向はその後も続いた (Tiegs,2005) が、シュレーダーら 68 年世代に代わる後続世代として確立したとはいいがたい (Walter,2002,12)<sup>28</sup>。

高齢化とは別に SPD の硬直化の要因には、党員、とくに党役員中の公務員数の多さや、党員減に起因するという (90 年代より月平均 2 千人の党員が脱党か死去していたという (Hofmann,2015,412))。党の考え方が官僚化するのみならず、キャリア志向、パトロネージ志向になるというのである。他方で、党員の個人主義化、かつての労働者政党という色彩が薄くなり、党官僚の影響力が減退してきた点も問題視される (Lösche,2003,18-20)。また固定支持者層の先細りも進行しつづけていた<sup>29</sup>。

### 3. メルケル政権と SPD

#### 3-1. ハンブルク綱領

メルケル大連立政権の一角を占めた SPD は、2007 年 10 月 28 日のハンブルク党大会で 18 年ぶりに基本綱領を改定し、ベルリン綱領に代わるハンブルク綱領<sup>30</sup>を採択した。同綱領では、「民主的社會主義」が再三強調されており、当時多くのメディアが SPD の左旋回として報道している。

同綱領制定に先立って、SPD は 2007 年 3 月に史上最大規模の党員意識調査を実施した。シュレーダー政権時に大量の党員が脱党したものの、約 56 万 3000 人が対象となった。社会民主主義の基本価値や最低賃金制度や EU 憲法などのアクチュアルな政治課題について問うたこの調査の結果を鑑みて起草されたのが新綱領なのだが、過去 2 つの基本綱領とは性格を異

27 この時期の SPD の党内事情としては、河崎,2002;2003、を参照。

28 68 年世代に続く世代は緑の党に移ったとも言われる (Lösche,2003,14f.)。

29 ヴァルターによれば、1970 年代以来、SPD の固定支持者層には 3 つの侵食現象が起きているという。1 つ目は 1970 年代初頭より市場・生産指向の中間層が SPD を去り、牙城であった大都市ミュンヘンやフランクフルトの選挙での敗北につながったこと。2 つ目は、1970 年代末より、脱物質主義者が緑の党支持に変わったこと。第三に、1980 年代以降、労働者や失業者は棄権するか、極右支持へ回るようになったことだという (Walter,2002,24)。

30 新綱領の正式名称は、Hamburger Programm. Der Grundsatzprogramm der SPD, 28.10.2007, 原文は SPD 党本部のホームページよりダウンロードできる (<http://www.spd.de>)。また翻訳は、生活経済政策研究所編 (2008)、を参照した。

にする。というのもゴードスベルク綱領(1959年)とベルリン綱領(1989年)は野党期に政権獲得を目指して新たな指針を提示したものであった。これに対してハンブルク綱領は与党期に起草され、政権獲得をめざすというよりは、次期選挙を見据えて大連立政権下で連立を組む CDU/CSU との差異化を目論んだものであった。

ハンブルク綱領の中での最大の関心事は、シュレーダー政権の一連の改革政策の位置づけである。だが基本綱領であるため選挙前に発表される選挙綱領と異なり、具体的な政策に関してはほとんど言及されていない。アジェンダ 2010 についての記述は皆無であった。

シュレーダーの改革政策の効果については高い評価もあるが、格差拡大が深刻化したと批判する声も大きい。2005年の選挙では元 SPD 左派と PDS 合併による DL が SPD から大量の票を奪ったとされるが、ハンブルク綱領には、新興の左翼政党への票の流出を懸念した SPD が格差社会是正のために掲げた声明も読み取れる。

もっとも綱領内のいくつかの用語のみをもって単純に SPD の左傾化と結論づけることは早計であろう。例えば、綱領の中には、「予防に重点を置く社会国家」という章があり、将来に備えた社会国家(ドイツ型福祉国家)を構築する必要性が述べられている。具体的には、就業を支援し、そのための教育を社会政策の中心に据えたとされ、失業率低下のための就業促進というシュレーダー政権の政策を引き継ぐ考えが見られる。また国家には、現存するリスクから人間を護る義務があるとしながらも、人々を自己責任から回避させるものではないとも述べられており、弱者救済と自助努力の両立が不可欠とされている。

また経済政策では、グローバル資本主義を批判しつつ、「可能な限り市場を、必要な限りで規制を」と述べた上で、労組や労使間の賃金協約が不可欠である点が指摘されている。市場経済重視は、ゴードスベルク綱領ですでに謳われており、この点で従来の立場と大きな違いはない。ただしグローバル化が進展した 1990 年代以降の欧州先進国の社会民主主義は、国を超えた市場の拡大による経済競争激化と、自国の産業空洞化に抗するための規制強化との間で揺れ動いてきた。ハンブルク綱領にもこのジレンマは反映されており、この点からも左傾化と断ずるのは一面的であろう。雇用については、完全雇用を目標に掲げるという伝統的社

民の主張と並行して、中途退職後の再就職に備えた職業教育の奨励や最低賃金制の導入も主張している。教育分野では、10年生（およそ16歳）までは全生徒が共通の教育を受けること、すなわち（5年生から成績に応じて、レベルの異なる3つの学校に分かれる）現行の教育制度の改正が謳われ、また大学の授業料導入には反対の意向が示されており、平等志向の強いSPDの立場が現れている。移民については、欧州諸国全体が選択的移民政策に移行していることを意識して、技術を有した移民を歓迎すると述べるものの、同時に「移民国ドイツ」という表現を使って、差別なく移民を受け入れる必要性を暗示している<sup>31</sup>。外国人政策も同様で、（従来からの主張点である）外国人への市町村レベルでの選挙権付与には言及されているものの、（シュレーダー政権期に提案されたが、保守派からの反対で州議会選挙敗北につながった二重国籍制など）複数の国籍取得の可能性については全く記述がなされていない<sup>32</sup>。また徴兵制廃止の是非を巡っては、党員意識調査の結果を鑑みて、「一般徴兵制のさらなる近代化」と「志願兵の構想の強化」という賛否両論を汲んだような表現がなされている<sup>33</sup>。外交では国連重視と将来のヨーロッパ軍設立の可能性が述べられている。このようにハンブルク綱領で掲げられている各政策は、1998年来の与党として実施してきた現実路線と、社会民主主義が従来から追求してきた理想主義的な主張との折衷的色彩が濃いように見受けられる。

一方、同綱領を採択したハンブルク党大会では、党執行部の選挙が実施され、左派の論客よりも改革派の旗手が上位当選している。SPD一般党員の中にはシュレーダーの敷いた改革路線を支持する勢力が多いことから、ハンブルク綱領からは、SPDの左傾化というよりも、左右両派の希望を汲んだ折衷的色彩が強い。

党派政治的には、DLから支持者を取り戻すため、そして連立パートナー

31 移民や難民への寛容な態度は、右派から、国民を守れない政党という烙印を押されかねない（久保山, 2005, 199）。ベルリンテロが発生した2016年末以降、2017年の選挙戦を前にしたSPDが治安を強く前面に打ち出さざるをえなくなった一因もこの辺りにあるのだろう。

32 2005年パリ郊外での暴動の際、ドイツの政治家も様々なコメントを発している。SPDは新たな移民受け入れには言及しないものの、すでに定住している外国人への教育を充実させることを声高に叫んでおり、ドイツの外国人政策の正当性を訴えている（河崎, 2006）、参照。

33 徴兵制は2010年に事実上の廃止が決まっている。

の CDU/CSU との差異化を印象づけるために左傾化に重点を置いた綱領を採択したものの、国民的人気も高い改革志向の有力政治家を支援することで中道の浮動票も獲得しようという思いが、一般黨員も含めて政党全体に広がっていたと思われる。

### 3-2. メルケル政権と左派党との狭間で

DL との関係については当時、旧西独地域で特筆すべき出来事が起きている。中部ヘッセン州議会選挙（2008年1月27日）で CDU が大敗、中道右派、中道左派、のみならず大連立や信号連合（SPD・緑の党・自由民主党（FDP）との3党連立）も組めない状況に陥っていた。SPD 州首相候補のイブシランティは、年頭の発言を覆し、DL との連立を模索したものの SPD 州本部では賛否両論となった。この動きは連邦 SPD にも波及し、DL との共闘が再度議論されている。同州では結局 SPD と DL の連立は実現せず、CDU のコッホ前政権が暫定政権として存続することになった。この一件は、旧西側では SPD と DL の連立がまだ難しいことを示すことになった。とくに旧西独では脱党した SPD 左派との遺恨が未だ根強いことも少なからず影響していよう<sup>34</sup>。

一連のハーツ法による社会構造改革を機に党内左派が脱党した影響は他党との関係のみならず SPD 内部のも甚大な影響を及ぼした。左右派閥の融和が望ましいのはいわずもがなだが、ラフォンティーンとシュレーダーの時代の左右対立は、同時に党内のダイナミズムも生み出していたのではなかろうか。右派と左派はたしかに対立するものの、同時に右派は中道の浮動票獲得をめざし、左派は労組を中心とした社民の固定支持層をつなぎとめることで、一見矛盾する社会層を同時に政党支持に吸収することに成功してきたように見受けられる。

しかし 2000 年代後半には、ラフォンティーン党首周辺の労組や党内左派からの支持はもはや期待できない。他方、シュレーダー改革を主導してきた SPD 右派がポスト・シュレーダー期に中道層からの支持を期待でき

34 また旧西独の NRW 州では 2010 年州議会選挙で、CDU と FDP の連立政権が過半数割れをした。SPD の首相候補クラフトはすでに選挙戦の最中に左派党に政権担当能力がないと言明し、選挙後もその他の党と連立交渉を実施、最終的には緑の党との少数政権樹立に至っている（Spier/Alemann, 2015, 54-55）

る状態ともいえない。大連立政権内で左傾化する CDU メルケル首相の中道路線の下で<sup>35</sup>、ジュニア・パートナーの SPD の主張は埋没しがちであった。最低賃金制度導入などは伝統的な社民主義に近い政策だが、メルケル首相の下では SPD のアピールは埋もれてしまう。逆に、売上税引き上げ、健康保険改革、年金支給開始年齢の 67 歳への引き上げは伝統的な社会的公正と両立するのが難しい政策であり (Spier /Alemann,2015,51)、党の固定支持者の不評を買うことになった。一方、外交では政権の消極的な軍事介入策と SPD の平和主義では差異化は困難であった。もっともこれはメルケル首相の左傾化志向だけではなく、大連立政権が度重なったことにも原因があるだろう。また CDU/CSU のジュニア・パートナーとして長く政権に留まりすぎたことも、支持が先細った一因であろう。理想主義志向の強い SPD 支持層にとって、大がかりな構造改革断行後も延々と政権に留まり (2009 年から 2013 年は野党であったが)、現実路線を敷き続けることは党に対する失望感を生み出さざるをえなかったのである (Jun,2017,475)。

#### 4. 下野、そして再び大連立政権へ

SPD は 2009 年の総選挙で史上最低の得票率に終わり、下野することになった。新党首となったガブリエルには、当初大きな期待が寄せられている。彼はアジェンダ 2010 により緊張状態に陥った労組との関係改善に尽力し、左右の派閥に譲歩しつつも、党の一体化のイメージを再生しようと努めたのである (Jun,2017,472)。

2013 年選挙後、SPD の得票率は上昇したものの、CDU/CSU には遠く及ばず、ガブリエルは再び大連立政権を組むことを選択した<sup>36</sup>。しかし中道路線を敷くメルケル首相の人気の影に埋没しがちになり、ガブリエルの人気は急落していた。そして 2017 年、ガブリエルは同年の連邦議会選挙の

35 シュレーダー政権時、中道路線を志向する首相に対抗するため野党のメルケル党首 (当時) は、新自由主義的路線を敷くなど、政策面での差異化に努めたが必ずしも奏功しなかった (河崎,2017)。メルケルの中道志向には純粋な政策志向のみならず、SPD の中道票奪取を防止するための党派的動機も多分に作用しているだろう。

36 なおこの CDU/CSU との連立協定を受け入れについて、SPD は初めて党大会で賛否を問うている。

首相候補になることなく、党首を辞任したのである。

2009年以來、連邦議会選挙で20%半ばの得票率しか獲得できなくなったSPDに、かつてのような左右対立によるダイナミズムを期待することは難しいように思われる。もはやSPDだけでは、中道の不動票獲得までを視野に入れた広範な左派陣営を統合することは不可能であろう<sup>37</sup>。

大連立政権でCDU/CSUのジュニア・パートナーに甘んじている状態を脱却するには、新たな連立可能性を模索する必要がある。

州政府での多様な連立パターンの構成から(河崎,2011)、現在のSPDには、反難民政党「ドイツのための選択肢」(AfD)以外の政党と連立を組むことは可能であろう。しかし現実には西ドイツ時代の左右陣営が対峙する構図を理想とする考えは未だに根強い。実際、州レベルはともかく、外交問題も関わる連邦レベルの連立では小政党も巻き込んだ左右陣営を越えた連立は未だに成立していない<sup>38</sup>。

左右陣営に拘る場合、目下のところSPD首班の政権が期待できるのは、唯一、緑の党とDLとの連立、いわゆる赤赤緑の連立のみであろう<sup>39</sup>。現実の政治では州レベルではチューリングゲン州で2014年12月に赤赤緑政権が誕生し、初の左派党所属の州首相(ラメロー)が誕生した。さらに2016年にはベルリン都市州でもSPD首班の赤赤緑政権が成立している。しかし反共心情がいまだに根強い旧西独の州では、実現が難しい。まして連邦(国家)レベルでの連立では外交政策面での合意が不可欠となる。連邦軍派兵に反対するDLとの連邦レベルでの連立は、この点からも難しい。日本においてかつての社共協力、昨今の民共協力が容易にいかないように、ドイツでも左翼は計算上多数派を形成できても連立政権を結成できるとは限らないのである(Spier,2013,374)。

とはいえ、もし第一党になれない場合、SPDにとって赤赤緑は(もし多数派獲得が可能なら)有力な選択肢となってくるかもしれない。そのためにはSPDとDLと間で乖離の大きい外交分野や、財政政策のような中

37 SPDは70年代に新社会運動のシンパを緑の党に取られ、2005年にはPDSとWASGに、2007年には左派党に多くの支持者を奪われたという(Reinhardt,2011,55)。

38 2017年11月、連邦レベルでの左右陣営を越えた初めての連立の試みである「ジャマイカ連立」(CDU/CSU、FDP、緑の党の連立)は失敗に終わっている。

39 他にもSPD、緑の党とFDPのいわゆる「信号連立」の可能性もあるが、2017年現在も含めて、過半数獲得の可能性が低く、議論される機会も少ないため割愛する。

核的な分野での歩み寄りが不可欠であろう (ibid.,388)。

一方、緑の党と SPD の関係はどうか。1980 年代初頭に台頭した緑の党に SPD は多くの支持者を奪われた。この時期伝統的な社民主義と新左翼の路線の両立に苦しむことになり、若年層支持者を失うことになった (とりわけ男性若年層は右翼政党にも吸収されている) (Grabow,2000,42)。一方、緑の党は長年の SPD のみに囚われた連立関係 (バビロン捕囚とも称される状況 (河崎,2004)) を脱却すべく、CDU との連立を模索するようになっていく。すでに一部の州や自治体では「黒緑政権」が結成されており、この頃には連邦でも両党の連立可能性が頻繁に取り沙汰されるようになったのである (河崎,2015a,26)。

以上のような州政治での展開も影響してか、連邦レベルでも赤赤緑の連立可能性を模索する動きはわずかながらも見られる。その 1 つの現れが、2017 年 2 月の大統領選挙であろう。シュタインマイヤー総務 (当時) の出馬が取り沙汰される最中、CDU/CSU と SPD には、それぞれ左右別々の陣営での独自候補擁立を画策していた。左派陣営では、緑の党がイラン系ドイツ人作家のケルマーニを推していた。しかし反難民の風潮が高まり AfD の台頭が恐れられていたことのあり、SPD と左派党は時期尚早と判断し、赤赤緑推薦の候補は見送られている<sup>40</sup>。

## 5. 再び大連立政権か？ 2017 年選挙後の SPD

2017 年 2 月、同年秋の連邦議会選挙の首相候補に前欧州議会議長のシュルツが選ばれた。さらに 3 月、シュルツはガブリエルの後任として党首にも選ばれている。この両方選挙でシュルツは満票で選ばれるなど、順風満帆なスタートを切ったのである。

シュルツの人気はその庶民性に負うところが大きい。高校 (ギムナジウ

40 シュタインマイヤーが大統領に就任すると、後任にはガブリエルが就任した。当時ガブリエルの人気は低迷し、首相候補になる可能性は低くなっていたのである。もっとも外相就任後のガブリエルは、例えば関係悪化が叫ばれるトルコのエルドアン大統領を敢然と批判するなど、その歯に衣着せぬ言動により外交の場での活躍が目立ち、メルケルに相当する人気を回復しているという (Welt,N24) (<https://www.welt.de/politik/deutschland/article166364762/Gleich-zwei-SPD-Minister-sind-beliebter-als-Schulz.html>) (2017 年 12 月 1 日閲覧)

ム) 中退で書店主として働き、一時はアルコール中毒に苦しむなど挫折の多い人生を歩んでおり、学歴エリートの多い近年の SPD エリートの中では異色の経歴である。政治面では欧州議会議長職の座で社民系政治家の代表として右派陣営に対抗する存在であった。この辺りが、国民目線に立ちつつ、「ヨーロッパの政治家」となったメルケルに対抗できる存在と期待されたのかもしれない。

反面、彼の決定的に弱い点は、連邦レベルでの政治を経験していないこと、とくに州首相や連邦議会の院内総務はおろか連邦議会議員の職にも就いていないことであった。党首に就任したのも首相候補になる直前である。ドイツの首相には、就任前に連邦議会や州政府などで他党のみならず、自党の中や世間・マスコミから批判の嵐を浴びながら、「生き残った」人物が選ばれてきている。とりわけ連邦議会の院内総務(議員団長)や党首、州首相などは政策的専門分野を越えて組織全体の舵取りを担う存在であり、過去首相や首相候補になった人物のほとんどが、これらの「運営ポスト」をこなしてきている(河崎, 2015b)。だがシュルツには連邦政治においてそのような経験がまったくない。

シュルツは、「脱シュレーダー化」をスローガンに、アジェンダ 2010 の一部の改革を示唆した。具体的には 2 年目の失業手当の増額を企図した。とはいえシュルツは、SPD はもちろん前首相の功績を否定しはしない。アジェンダ 2010 によりドイツ経済が復活したことを認めつつも、格差拡大という負の結果は是正すべきという論調を張ったのである(シュルツは元々、シュレーダー改革推進派)。この脱シュレーダー改革の方針か、あるいはヨーロッパ政治での活躍が好感をもたれたのか、首相候補に選出された直後 SPD の世論調査での支持率は上昇し、6 年ぶりに CDU/CSU を上回るようになった。だがこの人気は長くは続かず、最終的にはメルケルの人気に遠く及ばないほどに低落したのである。

2017 年 9 月 24 日の連邦議会選挙で SPD は史上最低の得票率(20.5%)に終わった。特に旧東独では、CDU、ドイツのための選択肢(AfD)と DL の後の 4 位となり、事実上大政党とはいえない状況に陥っている。それでも CDU/CSU との大連立の継続はかろうじて可能であったが、SPD は開票速報後まもなく下野を宣言、CDU/CSU を中心に緑の党と FDP との連立(いわゆるジャマイカ連立)をめざす交渉が開始されることになり、

SPDは4年ぶりの野党第一党となると思われた。しかし11月下旬、ジャマイカ連立交渉は頓挫し、突然メルケルの少数政権や再選挙の可能性が取り沙汰されるようになったのである。

本稿執筆の12月上旬現在、シュタインマイヤー大統領<sup>41</sup>仲裁の下、SPDはCDU/CSUからの大連立政権の交渉に応じるようになった。SPDは、連立交渉締結後、受け入れの是非について、党员投票で決めると明言している。

今後の展開が注目される場所である。

### <引用・参考文献>

Alemann, U.v., (1999), „Der Wahlsieg der SPD von 1998: Politische Achsenverschiebung oder glücklicher Ausreißer?“, in: Niedermayer, O., (Hg.), (1999), *Die Parteien nach der Bundestagswahl 1998*, Opladen, S.37-62.

Alemann, U.v., (2003), *Das Parteiensystem der Bundesrepublik Deutschland*, Bonn.

Baus, T., (2004), „Programmdebatte I: Die jungen „Netzwerker“ in der SPD und ihre Impulse für ein neues Grundsatzprogramm“, in: Konrad-Adenauer-Stiftung, (Hg.), *Analysen und Argumente*, 4/2003, 13. November 2003, S.1-6.

([http://www.kas.de/db\\_files/dokumente/analysen\\_und\\_argumente/7\\_dokument\\_dok\\_pdf\\_3265\\_1.pdf](http://www.kas.de/db_files/dokumente/analysen_und_argumente/7_dokument_dok_pdf_3265_1.pdf))(12.03.2005).

Beyme, K.v., (1997), *Der Gesetzgeber*, Opladen

Birsl, U./P.Lösche, (1998), „Parteien in West- und Ostdeutschland. Der gar nicht so feine Unterschied“, in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 29, S.7-24.

Dettke, D., (2013), „Gerhard Schröder, Georg W. Bush und die deutsch-amerikanischen Beziehungen“, in: W.Kremp/M.Schneider, (Hg.), *Am Sternenbanner das Geschick der Arbeiterklasse. 150 Jahre*

---

41 基本法第63条（首相の選出）には、多数派構築手続きについての規定がなされている。この規定にも示されているように、首相選出過程における大統領（シュタインマイヤー）の権限はかなり大きい。

- Beziehungen zwischen deutscher Sozialdemokratie und den USA*, Trier, S.267-289.
- Egle,C./T. Ostheim/R.Zohlhöfer,(Hg.),(2003), *Das rot-grüne Projekt*, Wiesbaden.
- Grabow,K.,(2000), *Abschied von der Massenpartei*, Wiesbaden.
- Herkendell,M.,(2012), *Deutschland: Zivil- oder Friedensmacht?: Außen- und sicherheitspolitische Orientierung der SPD im Wandel (1982–2007)*, Bonn.
- Hofmann,R.,(2015), *Kritische Geschichte der deutschen Sozialdemokratie 1863-2014*, Leipzig.
- Ismayr,W.,(1992), *Der Deutsche Bundestag*, Opladen.
- Jun,U.,(2004), „Sozialdemokratie in der Krise: Die SPD auf der Suche nach einer neuen Identität“, in: *Gesellschaft-Wirtschaft-Politik*, 3, S.325-340.
- Jun,U.,(2012), „Die sozialdemokratische Parteifamilie“, in: ders.,(Hg.), *Parteienfamilien: Identitätsbestimmend oder nur noch Etikett?*, Opladen, S.69-98.
- Jun,U.,(2017), „Sozialdemokratische Partei Deutschlands,“ in: F.Decker/ V.Neu,(Hg.), *Handbuch der deutschen Parteien*, 3.Aufl., Wiesbaden, S.468-486.
- Kratz,P.,(1995), *Rechte Genossen*, Berlin.
- Krebs,T.(1996), *Parteiorganisation und Wahlkampfführung*, Wiesbaden.
- Lafontaine,O./C.Müller,(1998), *Keine Angst vor der Globalisierung*, Bonn.
- Lösche,P.,(1994), „Haben die Volksparteien noch eine Chance? – Die SPD als „lose verkoppelte Anarchie“, in: *Politische Bildung*, 3, S.41-48.
- Lösche,P.,(2003), „Die SPD in den 90er-Jahren“, in: Woyke, *Parteien und Parteiensystem in Deutschland: eine Einführung*, Schwalbach/Ts., S.9-24.
- Lösche,P./F.Walter,(1992), *Die SPD. Klassenpartei-Volkspartei-Quotenpartei*, Darmstadt. (岡田浩平訳 (1996) 『ドイツ社会民主党

の戦後史』三元社。)

- Meng,R.,(2002), *Der Medienkanzler*, Frankfurt a.M.
- Müller-Rommel,F.,(1982), *Innerparteiliche Gruppierungen in der SPD*, Opladen.
- Murswiek,A.,(2003), „Des Kanzlers Macht: Zum Regierungsstil Gerhard Schröders“, in: Egle/Ostheim/Zohlnhöfer,(Hg.), S.117- 135.
- Niclaus,K.,(2002), *Das Parteiensystem in der Bundesrepublik Deutschland*, 2.Aufl. Paderborn.
- Nowka,H.,(1973), *Das Machtverhältnis zwischen Partei und Fraktion*, Köln.
- Raschke,J.,(2001), *Die Zukunft der Grünen*, Frankfurt a.M.
- Reinhardt,M.,(2011), *Aufstieg und Krise der SPD*, Baden-Baden.
- Schmidt,M.G.,(2003), „Rot-grüne Sozialpolitik“, in: Egle/Ostheim/Zohlnhöfer, (Hg.), S. 239-258.
- Schmidt,U.,(1998), „Sieben Jahre nach der Einheit. Die ostdeutsche Parteienlandschaft im Vorfeld der Bundestagswahl 1998“, in: *APZ*, B1-2, S.37-53.
- Smith,M.J.,(1999), *The Core Executive in Britain*, London: MacMillan.
- Spier,T.,(2013), „Realisierbare Koalitionsoption im Zeithorizont 2013/17? Perspektiven von Rot-Rot-Grün“, in: F.Decker/E.Jesse, (Hg.), *Die deutsche Koalitionsdemokratie nach der Bundestagswahl 2013*, Baden-Baden, S.369-388.
- Spier,T./U.v.Alemann,(2015), „In ruhigem Fahrwasser, aber ohne Land in Sicht? Die SPD nach der Bundestagswahl 2013“, in: O.Niedermayer,(Hg.), *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2013*, Wiesbaden, S.49-69.
- Tiegs,S.,(2005), „Die jungen „Netzwerker“ in der SPD“, in: *Tagesschau. Nachrichten der ARD*, 14.03.2005.  
([http://www.tagesschau.de/aktuell/meldungen/0,1185,OID3131208\\_REF1\\_NAVSPM1,00.html](http://www.tagesschau.de/aktuell/meldungen/0,1185,OID3131208_REF1_NAVSPM1,00.html))
- Tilmann,H.,(1993), „Die SPD in den neuen Bundesländern“, in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, 24, 415-421.

Trampusch, C., (2004), „Das Scheitern der Politikwissenschaft am Bündnis für Arbeit. Eine Kritik an der Problemlösungsliteratur über das Bündnis für Arbeit“, in: *PVS*, 45, S.541-662. Walter, F. (1997), „Führung in der Politik: Am Beispiel sozialdemokratischer Partei- vorsitzender“, in: *Zeitschrift für Politikwissenschaft*, 7, H.4, S.1287-1336.

Wiesendahl, E., (1984), „Wie politisch sind politische Parteien?“, in: J.W.Falter/C.Fenner/ M.Th.Greven, (Hg.), *Politische Willensbildung und Interessenvermittlung*, Opladen, S.78-88.

Walter, F., (1997), „Führung in der Politik“, in: *Zeitschrift für Politikwissenschaft* 7., S. 1287-1334.

Walter, F., (2002), *Politik in Zeiten der Neuen Mitte*, Frankfurt a.M.

Walter, F., (2010), *Vorwärts oder abwärts? Zur Transformation der Sozialdemokratie*, Frankfurt a.M.

加藤秀治郎 (1985) 『戦後ドイツの政党制』学陽書房。

河崎健 (1998) 「ドイツ連邦議会選挙制度のもつ問題点に関する一考察—第一票と第二票のもつ意味に関して—」、『日本選挙学会年報・選挙研究』第13号、木鐸社、226～235頁。

河崎健 (2002) 「欧州社民退潮で問われるもの」、『改革者』2002年7号、504号、22～25頁。

河崎健 (2003) 「ドイツ社会民主主義の新しい波。党内対立を超えた新たな統合をめざして」、『改革者』2003年9月号、518号、54～57頁。

河崎健 (2004) 「2002年ドイツ連邦議会選挙と投票行動—中長期的な政党支持構造の変化に着目して—」、『日本選挙学会年報・選挙研究』第19号、17～27頁。

河崎健 (2005) 「統一ドイツの政党制 - 東西地域の差異を中心に」、『ドイツ語圏研究』第23号、45～68頁。

河崎健 (2006) フランスにおける移民の暴動とドイツの移民問題」上智学院カトリックセンター編『ヨーロッパにおける宗教とアイデンティティ』53～63頁。

河崎健 (2011) 「ドイツ連邦参議院と「ねじれ現象」—政党の参議院対策を中心に—」日本ドイツ学会年報『ドイツ研究』第45号、148～158頁。

- 河崎健 (2015a) 「ドイツにおける統合と代表の論理」『日本政治学会年報・年報政治学』2015年度 - II、11-34頁。
- 河崎健 (2015b) 『ドイツの政党の政治エリート輩出機能』コンラート・アデナウアー財団。
- 河崎健 (2017) 「統一ドイツ下のキリスト教民主同盟の発展と近年の動向」『上智大学外国語学部紀要』第51号 (2016)、57～76頁。
- 久保山亮 (2005) 「欧州諸国における移民政策と国内政治」山口二郎他編『市民社会民主主義の挑戦』日本経済評論社、189～221頁。
- 松浦一夫 (1998) 『ドイツ基本法と安全保障の再定義：連邦軍「NATO域外派兵」をめぐる憲法政策』成文堂。
- 大野英二 (1994) 『ドイツ問題と民族問題』未来社。
- 生活経済政策研究所編 (2008) 『ドイツ社会民主党基本綱領・ハンブルク綱領』21世紀社会民主主義第9集、生活経済政策研究所。
- 妹尾哲志 (2014) 「社会民主党」西田慎/近藤正基編『現代ドイツ政治』ミネルヴァ書房、57-82頁。

